

平成17年3月期 中間決算短信(連結)



平成16年11月22日

会社名 カラカミ観光株式会社  
 コード番号 9794  
 (URL http://www.karakami-kankou.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 山本 利雄  
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 本間 幸治  
 決算取締役会開催日 平成16年11月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県  
 北海道  
 TEL(011)598-3225

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,460	( 5.9 )	746	( 42.0 )	455	( 52.3 )
15年9月中間期	12,184	( 2.8 )	1,285	( 21.6 )	954	( 23.8 )
16年3月期	23,351		2,045		1,433	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	246	( 55.2 )	28	37		
15年9月中間期	549	( 34.0 )	63	31		
16年3月期	801		90	61		

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 3百万円 15年9月中間期 5百万円 16年3月期 0百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 8,665,227株 15年9月中間期 8,666,417株 16年3月期 8,666,190株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財務状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	48,846	12,198	25.0	1,407	69
15年9月中間期	49,472	11,955	24.2	1,379	52
16年3月期	49,157	12,172	24.8	1,402	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月期 8,664,462株 15年9月期 8,666,262株 16年3月期 8,665,662株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	187	641	17	3,461
15年9月中間期	1,319	553	1,510	3,018
16年3月期	3,308	736	2,435	3,899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,460	570	320

(参考) 1株当たり予想純利益(通期) 34円87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社12社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社8社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社2社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社1社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
観光ホテル事業	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
観光ホテル事業	洞爺パークホテル天翔	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
観光ホテル事業	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
観光ホテル事業	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
観光ホテル事業	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
観光ホテル事業	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
観光ホテル事業	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
観光ホテル事業	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
観光ホテル事業	白浜シーサイドホテル	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
ビジネスホテル事業	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園ほか	(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園
レストラン事業	レストランエメラルド	賃借	(株)ホテルエメラルド

(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、専門学校を経営しております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、日本のスパリゾートをリードする企業として、温泉を幅広く利用し、お客様のための体と心の癒しを心がけたホテルづくりをしております。

全国のスパリゾートで、お客様に心から楽しんでいただけるように、こだわりのホテルづくりと真心をこめたサービスで日本中、さらに世界中のお客様をおもてなしさせていただきます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。また、内部留保金につきましては、設備投資等に有効な活用をしてみたいと考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式の分割」を中心に検討していく方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

ROE（株主資本利益率）10%、ROA（総資産利益率）2%を、当面の実現・継続すべき目標値としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し安定的な収益構造を確立するため、M & A等による事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めるとともに、当社グループの総力を挙げての経費削減等に継続かつ徹底的に取り組み効率的な経営を追求いたします。

### (6) 当面对処すべき課題

景気の低迷のなか観光関連業種にとっては、引き続き厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社の当面对処すべき課題は、次のとおりであります。

全12ホテルの営業基盤の再点検と整備により売上高の維持さらには増加を図ることあります。

特に最近の傾向としてインターネット利用によるお客様が増加していることから、将来的に主力となる商品の企画を作ってみたいと思います。

景気のデフレ傾向は、当面避けられないものとして、販売価格の低下に対応できる経費構造を構築し、安定した利益を確保することあります。

事業規模の拡大に耐えうる財政状態を構築することあります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、また執行役員制度、委員会等新制度については採用していません。当面は従来からの制度のなかで、個々の機能強化をはかり、年間170万人のお客様に安全・快適なホテルライフを提供し続けることを最大の責務と考えております。

監査役につきましては、3名のうち2名が社外監査役であり、会計監査人につきましては監査法人トーマツ、弁護士につきましては弁護士法人小寺・松田法律事務所に依頼し、コンプライアンス体制を強化しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社およびグループ企業は、独立した企業集団であり、親会社等はありません。

当社を中心として関係会社が各事業を積極的に遂行し、且つ相互に連携して観光事業の発展を図っていく方針であります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所在であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

火山噴火災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業のうち、洞爺地区の洞爺パークホテル天翔と洞爺サンパレスは、有珠山の噴火災害による影響を昭和52年と平成12年の過去2回受けております。平成12年の噴火では、両ホテルが3ヶ月間に亘って休業を余儀なくされました。今後、火山活動の状況によっては、休業や施設の毀損、焼失等により、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外への輸出の増加や設備投資の回復による企業収益の改善がみられましたが、長期化する雇用情勢の低迷・地方経済への波及はまだ限定的でありデフレ懸念は根強く個人消費においても引き続き厳しい状況下にあります。

当リゾート業界におきましても、景気回復遅れによる法人団体客の減少、さらに競争激化に伴う価格低下など経営環境は苦しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ(当社・連結子会社及び持分法適用会社)は、全12ホテルが一丸となり販売価格の低下傾向に対応するため経費の削減を推し進め、昨年に引き続き地元ファミリー客、近隣諸国からの観光客等への誘致活動を強化してまいりましたが、依然としてデフレ傾向であり当社事業におきましても、これらの厳しい影響を直接受けることとなりました。

この結果、宿泊人員実績では859千人(前年同期比1.3%減)となり、売上高は11,460百万円(同5.9%減)となりました。

営業費用につきましては、販売価格の低下に対応できるまでに圧縮することが出来ず、経常利益は455百万円(同52.3%減)となりました。当期純利益につきましては、減損会計を踏まえ休止固定資産の除却を行ったことから246百万円(同55.2%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

**観光ホテル事業** 売上高は、買収した南紀白浜のシーサイドホテルが6月に営業を開始したものの、道内ホテル及び仙台地区が不況による法人団体客・個人客の減少のため前年割れとなり、経費削減も販売価格低下の対応できるまでには至りませんでした。

この結果、売上高は10,204百万円(同6.7%減)、営業利益は272百万円(同73.6%減)となりました。

**ビジネスホテル事業** 競争激化している首都圏で、企業研修等法人需要が高まり好調に推移しております。

この結果、売上高1,027百万円(同0.7%増)、営業利益457百万円(同105.3%増)となりました。

**スポーツ施設運営事業** 会員の施設利用が堅調で、売上高146百万円(同3.1%増)、営業利益1百万円(同5.3%増)となりました。

**レストラン事業** 主力である羊ヶ丘展望園は、観光客向けのスポットでありましたが、団体客・個人客が減少し軟調だった結果、売上高84百万円(同8.8%減)、営業利益7百万円(同44.0%減)となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により187百万円の資金を獲得し、投資活動に641百万円の資金を使用し、財務活動では17百万円資金を獲得いたしましたことから、中間期末残高は3,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、187百万円（前年同期比1,132百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益378百万円（前年同期比568百万円減）と減少したこと及び法人税等の支払額479百万円（前年同期比339百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は641百万円（前年同期比88百万円増）となりました。

これは主に、信託受益権の取得で370百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17百万円（前年同期1,510百万円の資金使用）となりました。

これは主に、短期借入金を1,600百万円行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	24.2	25.0	24.8
時価ベースの自己資本比率（％）	15.5	19.5	18.5
債務償還年数（年）	12.5	172.6	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	0.5	3.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に経常されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 通期の見通し

当年度下期の見通しにつきましては、上期同様の理由による景気低迷による法人団体客の減少、競争激化に伴う宿泊料金の低下など引き続き厳しい経営環境が予想されます。しかしながら、当社は子会社も含めて、全社一丸となり総力をあげてさらなる売上の拡大、経費の節減に努めてまいります。

これにより現時点における当年度通期、当社連結売上高は22,460百万円、経常利益570百万円、当期純利益320百万円を予定しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,104,334		3,649,359		4,036,472	
売掛金	1,079,734		1,105,526		762,850	
たな卸資産	327,028		309,546		315,914	
繰延税金資産	110,139		70,656		134,513	
その他	297,255		319,400		186,322	
貸倒引当金	1,411		1,456		1,277	
流動資産合計	4,917,080	9.9	5,453,033	11.2	5,434,796	11.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	31,767,134		30,291,587		30,965,662	
機械装置及び運搬具	78,644		63,750		70,141	
土地	9,274,716		9,512,667		9,275,355	
その他	568,720		547,094		555,397	
有形固定資産合計	41,689,216	84.3	40,415,099	82.7	40,866,557	83.1
無形固定資産	428,883	0.9	412,040	0.8	420,048	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	2,197,158		2,272,888		2,171,056	
繰延税金資産	139,760		138,306		164,924	
その他	102,801		163,113		104,099	
貸倒引当金	2,449		8,857		4,619	
投資その他の資産合計	2,437,270	4.9	2,565,451	5.3	2,435,461	5.0
固定資産合計	44,555,369	90.1	43,392,592	88.8	43,722,066	88.9
資産合計	49,472,450	100.0	48,845,625	100.0	49,156,863	100.0

(千円未満切り捨て表示)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	986,003		1,085,089		1,065,565	
短期借入金	5,290,000		7,690,000		6,090,000	
1年以内返済予定長期借入金	4,416,679		3,394,439		3,349,039	
未払金	1,359,799		1,540,025		1,556,088	
未払法人税等	408,377		52,440		450,680	
未払消費税等	151,202		98,691		150,165	
その他	416,636		360,076		455,609	
流動負債合計	13,028,698	26.3	14,220,763	29.1	13,117,149	26.7
固定負債						
長期借入金	23,137,316		21,122,877		22,480,346	
退職給付引当金	393,282		406,935		407,384	
預り保証金	428,286		358,703		422,453	
繰延税金負債	329,679		329,679		329,679	
連結調整勘定	85,880		80,339		83,110	
固定負債合計	24,374,446	49.3	22,298,536	45.7	23,722,974	48.2
負債合計	37,403,145	75.6	36,519,299	74.8	36,840,124	74.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	114,052	0.2	128,371	0.2	144,255	0.3
(資本の部)						
資本金	2,454,940	5.0	2,454,940	5.0	2,454,940	5.0
資本剰余金	2,182,984	4.4	2,182,984	4.5	2,182,984	4.4
利益剰余金	7,207,388	14.6	7,428,132	15.2	7,460,153	15.2
その他有価証券評価差額金	113,287	0.2	137,140	0.3	78,348	0.2
自己株式	3,348	0.0	5,242	0.0	3,941	0.0
資本合計	11,955,252	24.2	12,197,954	25.0	12,172,483	24.8
負債、少数株主持分及び資本合計	49,472,450	100.0	48,845,625	100.0	49,156,863	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	12,183,573	100.0%	11,460,397	100.0	23,350,727	100.0%
営業費用	10,898,241	89.4	10,714,812	93.5	21,305,518	91.2
営業利益	1,285,331	10.6	745,584	6.5	2,045,208	8.8
営業外収益						
受取利息	1,112		556		1,248	
受取配当金	2,228		39,583		2,668	
受取地代家賃	53,955		57,587		107,261	
連結調整勘定償却額	2,770		2,770		5,540	
持分法による投資利益	5,481		2,714		-	
その他	55,650		36,400		163,689	
営業外収益合計	121,198	1.0	139,612	1.2	280,408	1.2
営業外費用						
支払利息	452,461		404,320		890,381	
持分法投資損失	-		-		161	
その他	363		25,570		2,463	
営業外費用合計	452,824	3.7	429,890	3.8	893,005	3.9
経常利益	953,705	7.9	455,305	3.9	1,432,611	6.1
特別利益						
固定資産売却益	606		20,072		606	
貸倒引当金戻入益	-		61		864	
投資有価証券売却益	-		-		11,831	
その他	-		2,752		-	
特別利益合計	606	0.0	22,885	0.2	13,303	0.1
特別損失						
固定資産除却損	4,891		89,081		15,875	
貸倒引当金繰入額	-		-		3,020	
会員権評価損	2,370		-		7,180	
その他	-		10,173		-	
特別損失合計	7,262	0.1	99,254	0.8	26,076	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	947,049	7.8	378,936	3.3	1,419,838	6.1
法人税、住民税及び事業税	413,112	3.4	48,171	0.4	628,788	2.7
法人税等追徴税額	-	-	33,378	0.3	-	-
法人税等調整額	28,022	0.2	50,621	0.4	53,876	0.2
少数株主利益	13,304	0.1	966	0.0	43,507	0.2
中間(当期)純利益	548,654	4.5	245,799	2.2	801,418	3.4

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )						
資本剰余金期首残高		2,182,984		2,182,984		2,182,984
資本剰余金中間期末( 期末 ) 残高		2,182,984		2,182,984		2,182,984
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高		6,943,028		7,460,153		6,943,028
利益剰余金増加高						
1 . 中間 ( 当期 ) 純利益	548,654	548,654	245,799	245,799	801,418	801,418
利益剰余金減少高						
1 . 配 当 金	259,993		259,969		259,993	
2 . 役 員 賞 与	24,300	284,293	17,850	277,819	24,300	284,293
利益剰余金中間期末( 期末 ) 残高		7,207,388		7,428,132		7,460,153

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		947,049	378,936	1,419,838
減価償却費		1,016,840	980,423	2,010,645
連結調整勘定償却額		2,770	2,770	5,540
持分法による投資損益		5,481	2,714	161
退職給付引当金の増加(減少)額		25,873	448	39,974
貸倒引当金の増加額		118	4,417	2,154
賞与引当金の増加額		-	67,645	-
受取利息及び受取配当金		3,340	40,566	3,917
支払利息		452,461	399,746	890,381
投資有価証券売却益		-	-	11,831
有形固定資産売却益		606	20,072	606
有形固定資産除却損		4,891	89,081	15,875
会員権評価損		2,370	-	7,180
売上債権の減少(増加)額		220,626	342,676	96,257
たな卸資産の減少(増加)額		21,232	6,368	10,118
仕入債務の増加(減少)額		204,037	19,523	124,474
未払消費税等の増加(減少)額		67,618	51,474	66,582
その他資産・負債の増減額		117,160	298,469	144,930
役員賞与の支払額		31,300	24,700	31,300
小計		1,910,668	1,026,959	4,506,193
利息及び配当金の受取額		3,353	40,574	3,889
利息の支払額		454,904	401,077	888,513
法人税等の支払額		140,589	479,789	313,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,318,527	186,668	3,307,606

(千円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		30,672	182,672	133,272
定期預金の払戻による収入		110,064	132,072	162,064
有形固定資産の取得による支出		607,830	280,235	737,889
有形固定資産の除却による支出		27	-	420
有形固定資産の売却による収入		606	72,974	654
投資有価証券の取得による支出		469	472	61,144
投資有価証券の売却による収入		-	-	34,341
無形固定資産の取得による支出		-	150	-
無形固定資産の除却による支出		-	12,334	-
信託受益権の取得による支出		-	370,221	-
その他の増減額		25,000	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		553,328	641,040	735,665
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		-	1,600,000	800,000
長期借入れによる収入		300,000	380,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出		1,543,449	1,692,069	4,268,059
自己株式の取得による支出		178	1,301	772
親会社による配当金の支払額		259,993	259,969	259,993
少数株主への配当金の支払額		6,000	10,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,509,622	16,659	2,434,825
現金及び現金同等物の増減額		744,423	437,712	137,114
現金及び現金同等物の期首残高		3,761,985	3,899,100	3,761,985
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,017,562	3,461,387	3,899,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス                   (株)ニュー阿寒ホテル                   (株)洞爺パークホテル                   (株)川久                   (株)ホテルエメラルド                   (株)マックスパート                   (株)阿寒ビューホテル                   サンシャインビル(株)                   (株)羊ヶ丘展望園                   (株)東北カラカミ観光</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社                   ：太陽商事(株)                   カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。                   同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                   同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                   同左</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。                   同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                   同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1)           同左</p> <p>(2)           同左</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1)           同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 同左</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社：先入先出法による原価法 連結子会社：最終仕入原価法  なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約4.5%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 5社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 5社：該当資産を所有しておりません。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  たな卸資産 同左  なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約5.7%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 6社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左  なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額4.5%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 5社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 5社：該当資産を所有しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>ロ．その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 5社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 5社：該当資産を所有しておりません。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ．その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 6社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ．その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 5社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 5社：該当資産を所有しておりません。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>自 平成15年4月1日</p> <p>至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>自 平成16年4月1日</p> <p>至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自 平成15年4月1日</p> <p>至 平成16年3月31日</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	(外形標準課税) 実務対応報告書第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,449千円を営業費用として処理しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 27,488,655千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 29,278,386千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 28,366,221千円
2.	2.信託財産 信託受益権に係る信託資産は、 各々次の科目に含めて表示して おります。 建 物 155,046千円 構築物 2,774千円 土 地 209,987千円	2.
3.担保資産及び担保付債務	3.担保資産及び担保付債務	3.担保資産及び担保付債務
(1)担保に供している資産は下記の とおりであります。 建 物 27,934,858千円 土 地 6,564,923千円 計 34,499,782千円	(1)担保に供している資産は下記の とおりであります。 建 物 26,367,768千円 土 地 6,606,968千円 計 32,974,737千円	(1)担保に供している資産は下記の とおりであります。 建 物 27,142,866千円 土 地 6,564,923千円 計 33,707,790千円
(2)上記に対応する債務は下記の とおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 4,316,679千円 長期借入金 22,937,316千円 計 28,653,996千円	(2)上記に対応する債務は下記の とおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,317,439千円 長期借入金 19,619,877千円 計 24,337,316千円	(2)上記に対応する債務は下記の とおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,349,039千円 長期借入金 22,480,346千円 計 27,229,386千円
4.偶発債務	4.偶発債務	4.偶発債務
(1)㈱洞爺湖温泉観光ホテルの金融 期間借入金54,200千円について 連帯保証を行なっております。	(1)洞爺湖温泉利用協同組合の金融 機関借入金に係る下記の者の北 海道信用保証協会への連帯保証 について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事 (当社の従業員)金子道夫 再保証額 62,000千円 計 62,000千円	(1)洞爺湖温泉利用協同組合の金融 機関借入金に係る下記の者の北 海道信用保証協会への連帯保証 について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事 (当社の従業員)金子道夫 再保証額 60,710千円 計 60,710千円
	(2)洞爺湖温泉利用協同組合の金融 機関借入金に係る下記の者の北 海道信用保証協会への連帯保証 について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事 (当社の従業員)金子道夫 再保証額 58,310千円 計 58,310千円	
	5.当社においては、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行8 行と「当座貸越極度額の総額」の うち、「極度額」を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間連 結会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,200,000千円 借入実行残高 6,200,000千円 差引額 -千円	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 営業費用の主要項目</p> <p>材料費及び商品原価 2,328,161 千円 人件費 2,960,166 千円 退職給付費用 39,323 千円 販売手数料 864,079 千円 水道光熱費 834,752 千円 減価償却費 1,016,840 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 固定資産(その他) 606 千円 計 606 千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,752 千円 機械装置及び運搬具 54 千円 固定資産(その他) 84 千円 計 4,891 千円</p>	<p>1. 営業費用の主要項目</p> <p>材料費及び商品原価 2,218,253 千円 人件費 2,919,217 千円 退職給付費用 27,499 千円 販売手数料 845,309 千円 水道光熱費 888,022 千円 減価償却費 980,423 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 20,072 千円 計 20,072 千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 81,507 千円 機械装置及び運搬具 7,326 千円 固定資産(その他) 246 千円 計 89,081 千円</p>	<p>1. 営業費用の主要項目</p> <p>材料費及び商品原価 4,613,502 千円 人件費 5,730,527 千円 退職給付費用 78,482 千円 販売手数料 1,551,916 千円 水道光熱費 1,749,563 千円 減価償却費 2,010,645 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 固定資産(その他) 606 千円 計 606 千円</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 14,033 千円 工具器具備品 1,171 千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,104,334 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86,772 千円 現金及び現金同等物 3,017,562 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,649,359 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 187,972 千円 現金及び現金同等物 3,461,387 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,036,472 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,372 千円 現金及び現金同等物 3,899,100 千円</p>

## (リース取引関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	千円 27,037	千円 26,414	千円 623	(有形固定資産) その他	千円 26,640	千円 25,508	千円 1,131	機械装置 及び運搬具	千円 27,037	千円 26,948	千円 89
(有形固定資産) その他	38,836	30,648	8,188					(有形固定資産) その他	38,836	33,000	5,835
合計	65,874	57,062	8,811	合計	26,640	25,508	1,131	合計	65,874	59,949	5,924
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,327千円				1年内 938千円				1年内 4,793千円			
1年超 3,483千円				1年超 193千円				1年超 1,131千円			
合計 8,811千円				合計 1,131千円				合計 5,924千円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,886千円				支払リース料 4,793千円				支払リース料 5,772千円			
減価償却費相当額 2,886千円				減価償却費相当額 4,793千円				減価償却費相当額 5,772千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	530,145	732,126	201,980
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	127,868	115,967	11,900
合計	658,014	848,094	190,079

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド		100,182
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,218,881
企業再建ファンド信託受益権		30,000
合計		1,349,064

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理は行っていません。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	508,007	746,830	238,823
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	128,335	119,845	8,489
合計	636,342	866,676	230,333

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	100,195
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,276,017
企業再建ファンド信託受益権	30,000
合計	1,406,212

（注） 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理は行っていません。

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計期間末（平成16年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（1）株式	508,239	639,514	131,274
（2）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	127,868	128,050	181
合計	636,108	767,564	131,456

2. 時価のない有価証券の主な内容（平成16年3月31日現在）

	前連結会計期間末（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	100,188
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,273,303
企業再建ファンド信託受益権	30,000
合計	1,403,492

（注）当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っていません。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(千円未満切り捨て表示)

	前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)						
	観光ホテル 事業	ビジネスホテル 事業	スポーツ施設 運営事業	レストラン 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,930,702	1,019,192	141,197	92,480	12,183,573	-	12,183,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	1,283	8,700	-	10,125	(10,125)	-
計	10,930,844	1,020,476	149,897	92,480	12,193,699	(10,125)	12,183,573
営業費用	9,899,803	797,675	149,071	80,275	10,926,825	(28,583)	10,898,241
営業利益	1,031,041	222,800	826	12,205	1,266,873	18,457	1,285,331

	当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)						
	観光ホテル 事業	ビジネスホテル 事業	スポーツ施設 運営事業	レストラン 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,203,785	1,026,642	145,641	84,328	11,460,397	-	11,460,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	-	9,004	220	9,259	(9,259)	-
計	10,203,820	1,026,642	154,645	84,548	11,469,656	(9,259)	11,460,397
営業費用	9,941,238	569,342	153,774	77,716	10,742,072	(27,259)	10,714,812
営業利益	262,581	457,299	870	6,832	727,584	18,000	745,584

	前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）						
	観光ホテル 事業	ビジネスホテル 事業	スポーツ施設 運営事業	レストラン 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,845,001	2,060,490	293,977	151,258	23,350,727	-	23,350,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	1,547	16,840	247	18,788	(18,788)	-
計	20,845,156	2,062,037	310,817	151,506	23,369,516	(18,788)	23,350,727
営業費用	19,484,469	1,422,421	303,781	149,695	21,360,368	(54,850)	21,305,518
営業利益	1,360,686	639,615	7,035	1,810	2,009,147	36,061	2,045,208

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、 (株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光 (株)マックスパート
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,379 円 52 銭 1株当たり中間純利益金額 63 円 31 銭	1株当たり純資産額 1,407 円 69 銭 1株当たり中間純利益金額 28 円 37 銭	1株当たり純資産額 1,402 円 81 銭 1株当たり当期純利益金額 90 円 61 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益(千円)	548,654	245,799	801,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,200
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(16,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	548,654	245,799	785,218
期中平均株式数(千株)	8,666	8,665	8,666

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

( 1 ) セグメント別売上高明細表

( 千円未満切り捨て表示 )

事業部門別		期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
観 光 ホ テ ル 事 業	定山溪ビューホテル		2,760,082	2,387,981	5,675,616
	洞爺サンパレス		1,989,911	1,867,012	3,388,595
	ニュー阿寒ホテル		1,320,722	1,226,355	2,290,741
	洞爺パークホテル天翔		1,315,968	1,051,450	2,228,363
	ホテル瑞鳳		1,051,051	977,343	2,310,176
	ホテル川久		671,681	754,289	1,413,124
	秋保グランドホテル		768,715	705,752	1,764,251
	ホテルエメラルド		737,759	679,810	1,193,292
	阿寒ビューホテル		314,808	300,689	578,758
	白浜シーサイドホテル		-	250,297	-
本社		-	2,804	2,081	
	小 計		10,930,702	10,203,785	20,845,001
ビ ジ ネ ス ホ テ ル 事 業	晴海グランドホテル		749,539	757,850	1,488,883
	川崎グランドホテル		269,653	268,792	571,606
	小 計		1,019,192	1,026,642	2,060,490
ス ポ ー ツ 施 設 運 営 事 業	サンシャイン スポーツクラブ		141,197	145,641	293,977
	小 計		141,197	145,641	293,977
レ ス ト ラ ン 事 業	羊ヶ丘展望園		51,708	45,357	81,164
	レストランエメラルド		40,772	38,971	70,093
	小 計		92,480	84,328	151,258
合 計			12,183,573	11,460,397	23,350,727

( 注 ) 観光ホテル事業の白浜シーサイドホテルは平成 16 年 6 月より営業を開始しております。

## (2) 収容実績明細表

(単位：人)

期 別 事業部門別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
観 光 ホ テ ル 事 業	定山溪ビューホテル	203,047	187,037	417,891
	洞爺サンパレス	157,046	158,073	279,904
	ニュー阿寒ホテル	101,666	102,678	190,066
	洞爺パークホテル天翔	101,141	84,255	174,067
	ホテル瑞鳳	57,471	54,416	123,791
	ホテル川久	18,540	21,592	40,171
	秋保グランドホテル	54,716	51,207	120,900
	ホテルエメラルド	66,045	63,796	110,469
	阿寒ビューホテル	43,284	43,501	83,073
	白浜シーサイドホテル	-	24,115	-
	小 計	802,956	790,670	1,540,332
ビ ジ ネ ス ホ テ ル 事 業	晴海グランドホテル	51,156	52,711	103,586
	川崎グランドホテル	16,376	15,817	32,304
	小 計	67,532	68,528	135,890
合 計		870,488	859,198	1,676,222

(注) 観光ホテル事業の白浜シーサイドホテルは平成16年6月より営業を開始しております。